

平成15年度予算の公表

一般会計

歳入

町税は、平成14年度の決算見込額と最近の景気動向に留意した結果、町税全体では9億5,762万円、前年度当初予算額と比較すると4,269万円(4.3%)の減額となっています。減額の主な要因としては、固定資産税が3年に1度の評価替えにより家屋分で約3,300万円の落ち込みが見込まれることのほか、町民税個人分で見込められる景気低迷による給与所得の落ち込みや農業所得など

も減額見込みであることによるものです。歳入の中で一番大きな割合を占める地方交付税は、地方交付税制度の改正に伴い交付額の減少が見込まれることから2億円(12.1%)の減額となっています。

国庫支出金は、中学校建設が終了したことによる補助金の減額を主な要因として、対前年度比3億3,972万円(62.4%)の減額となっています。

町債は、中学校建設に係る教育債の減額を主な要因として4億8,620万円(52.2%)の減額となっています。

歳出

教育費は、光中学校建設事業の終了を主な要因として対前年度比16億5,586万円(72.0%)の減額となっています。

民生費は、身体障害者福祉施設入所措置事業の支援費制度への移行による増額のほか、新規事業の放課後児童健全育成事業などにより1億1,167万円(14.9%)の増額となっています。

総務費は、新規事業のITシステム、LGWAN導入事業のほか、市町村合併推進事業などにより6,838万円(10.7%)の増額となっています。

衛生費は、八匠水道企業団負担金の減額を主な要因として2,289万円(3.5%)の減額となっています。

農林水産業費は、農免道路歩道整備事業東陽地区などの新規事業のほか、景観形成作物等推進補助事業の拡充などにより192万円(0.9%)の増額となっています。

農林水産業費は、農免道路歩道整備事業東陽地区などの新規事業のほか、景観形成作物等推進補助事業の拡充などにより192万円(0.9%)の増額となっています。

